

大学の世界展開力強化事業(平成28年度採択) 新潟大学 取組概要

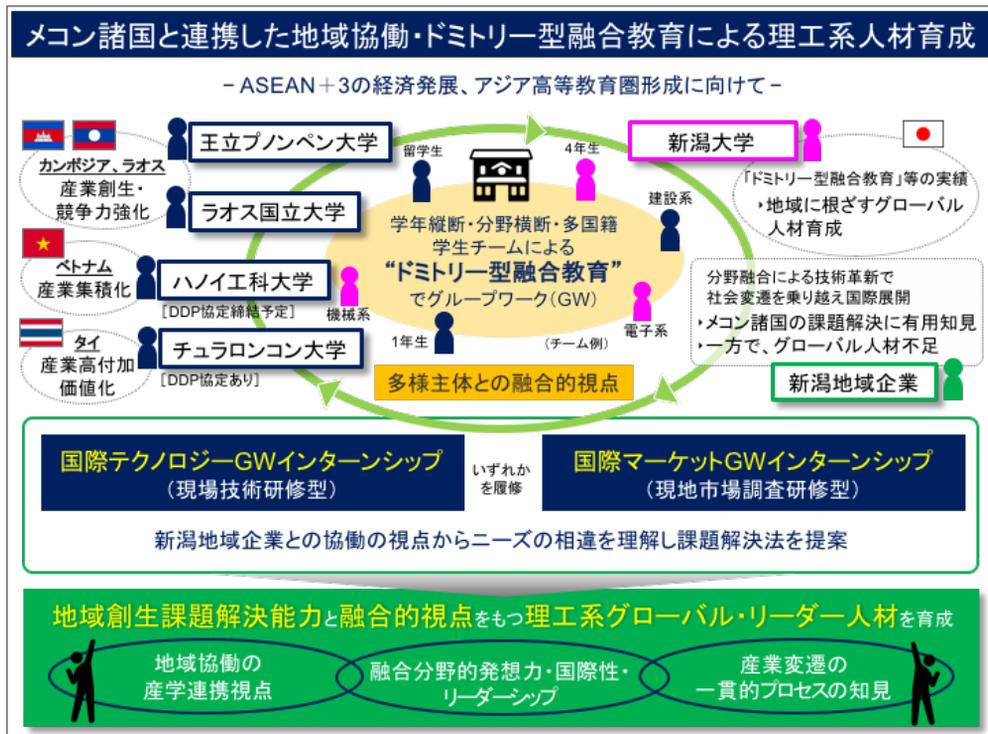
【事業の名称】(選定年度28年度・(タイプB ASEAN))

メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリー型融合教育による理工系人材育成

【事業の概要】

本事業は、工学部が開発した「ドミトリー型教育」と大学院自然科学研究科のタイ・チュラロンコン大学等とのダブル・ディグリー・プログラム(DDP)整備の実績に基づき、新潟地域企業と連携したインターンシップ等を組み合わせた双方向教育プログラムを実施し、地域創生課題解決能力と融合的視点を持つ理工系グローバル・リーダー人材を育成することを目的とする。

本事業で養成する人材は、グローバルな視点で地域創生を実現すると共に、インフラ産業や製造業などで、持続的で質の高い産業の創生・発展に貢献することが期待できる。また、質の保証を伴った国際基準のGWプログラムとしての「ドミトリー型融合教育」の国内外への拡大を目指す。これらにより、ASEAN+3の経済発展及びアジア高等教育圏形成に、先導的に貢献する。



【交流プログラムの概要】

本学とメコン地域4大学の学生で、「ドミトリー型教育」の特徴である、学年縦断・分野横断・多国籍学生チームを結成し、短・中・長期の3コースで、主にグループワーク(GW)に取り組む。GWインターンシップでは、国際展開力を有する新潟地域企業(メコン地域の現地法人を含む)の全面協力を得ており、国によって異なる課題やニーズを地域協働の視点から理解すると共に、異なる社会環境を実体験することで、産業変遷の一貫的プロセスの知見の涵養を図る。

【本事業で養成する人材像】

- 日本とメコン諸国のニーズの相違と互いのマッチングを、地域の産学連携視点でグループ討論することで、グローバルな観点から課題を発見・解決し、地域創生に貢献できる実践的理工系グローバル人材
- 多分野・多国籍・学年縦断のメンバーでのGW活動経験により、グローバルな観点での融合分野的イノベティブ発想能力と共に、国際協調性、英語討論能力、リーダーシップを兼ね備えた人材
- 産業創成発展期を主にメコン諸国で、産業国際展開の取組みを主に日本で体験学習し、それらの総合理解で産業変遷の一貫的プロセスの知見が涵養された、産業創生・発展・高度化に寄与する理工系グローバル人材

【本事業の特徴】

「ドミトリー型教育」を核として、メコン地域の「質の高い成長」に向けた課題や、新潟地域企業のさらなる国際展開に向けた課題を連結的に理解し、多様主体との融合的視点で実践的能力を涵養する国際基準の理工系教育プログラムが実現する。

【交流予定人数】

	H28	H29	H30	H31	H32
学生の派遣	2	15	20	30	30
学生の受入	2	15	20	26	26

1. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【事業の名称】(選定年度28年度・(タイプB ASEAN))

メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリー型融合教育による理工系人材育成

■ 交流プログラムの実施状況



〈試行的学生受入〉

平成28年度は、次年度以降の本格的なプログラム実施のための準備期間とし、本学工学力教育センター内に本事業の実質運営を担う「国際教育部門」を新設し、各種委員会の人選・設置により事業の基盤的枠組みを形成した。本事業を紹介するリーフレットやウェブサイトの作成やシンポジウム、FD等の開催により本事業を広く学内外に周知した。また、試行的学生交流による派遣・受入を実施し、参加学生やインターンシップ受入企業からの意見を聴取することにより、次年度以降における交流プログラムの改善に向けての課題や問題点を把握することができた。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

平成28年度は試行的短期交流として、計画どおり、2名の学部学生をチュラロンコン大学(タイ)に派遣した。

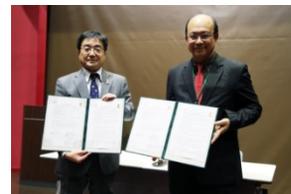
○ 外国人留学生の受入

平成28年度は2名の学部学生の受入れを試行的短期交流として計画していたが、それに加え3名の大学院生の受入れも実施し、計5名を受入れた。学部学生は県内企業でのグループワーク・インターンシップを、また大学院生は研究室ベースでの実験・実習を日本人学生とともにいった。

	H28	
	計画	実績
学生の派遣	2	2
学生の受入	2	5



〈国際連携運営委員会〉



〈大学間交流協定締結〉

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

本事業の教育の質担保の議決組織として、「国外運営委員会」(国際担当副学長とコーディネーター教員)と「新潟大学運営委員会」(国際担当副学長や工学部長など)から構成される「国際連携運営委員会」を設置した。また、本事業の運営等の具体的事項に取り組む「国際教育部門」を、ドミトリー型教育とインターンシップの経験をもつ工学力教育センター内に新設した。これら委員会の合同会議を開催すると共に、王立ブノンペン大学及びハノイ工科大学と本学との間で大学間交流協定(学生交換協定を含む)を締結した。また、インターンシップ支援や学生発表会コメンテーター等を担う学外技術者組織「国際100人材ネットワーク」と、継続的改善のため学外有識者の「外部評価委員会」も設置した。以上により、事業の基盤的枠組み組織の形成がほぼ完了し、円滑な事業推進が可能となった。

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

工学力教育センター内に新設した「国際教育部門」において、英語が堪能で国際経験が豊富な特任専門職員1名を雇用し、また、特任教員については公募により平成29年4月からの採用決定したことにより、課題であった国内外の関係各所とのプログラム運営に係る詳細な情報交換や緊密な連携を可能とし、学生が安心して学業に集中できるよう履修・生活両面でのサポート体制を整えた。また、連携先であるメコン地域4大学においても、それぞれコーディネーター担当者を決定したことによって、各大学の窓口が一本化され、学生にとっても相談しやすく、また大学間で情報共有や状況把握し易い体制を整えることができた。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況情報の公開、成果の普及

平成28年度は12月にキックオフシンポジウム、また、3月に工学教育に関するフォーラムを開催し、本事業の取組みを広く紹介した。また、本事業の概要を記載したパンフレットを日英2ヶ国語で作成し、学内の学生・教職員、及び海外の相手大学に配布した。さらに、本事業のホームページも日英2ヶ国語で開設し、事業の概要・実績、参加学生募集、プログラムに関するイベント等の情報を学生等が入手しやすとした。

■ ゲッドプラクティス等

メコン地域の連携大学から副学長及び担当教職員を招聘のうえ、第1回国際連携運営委員会会議及びキックオフシンポジウムを本学で開催し、本事業概要説明、各連携大学の概要、及び国際交流実績等に関する講演を行い、学内外及び連携大学において理解と協力を得ることができた。また、キックオフシンポジウム参加者約180名が見守る中、大学間交流協定調印式を行ったことが、地元新聞(新潟日報)に取材され、記事が掲載されたことにより、関係各位に加えて一般市民に対しても、本事業を広く周知することができた。

2. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【事業の名称】(選定年度28年度・(タイプB ASEAN))

メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリー型融合教育による理工系人材育成

■ 交流プログラムの実施状況



短期受入プログラムの集合写真

新潟大学及びメコン地域4大学でグループワークでのインターンシップを主とした学生の相互交流プログラムを実施した。新潟での短期受入、タイでの短期派遣に併せて開催したフォーラムおよび国際シンポジウムにより学内外へ成果発信を行った。また、それらの機会に連携大学教員が集まり運営委員会を実施することで、協力体制の強化と密な連絡調整が可能となり、計画以上の学生交流実績を出すことができた。

渡航前後も含めた事前学習・事後学習・英語での最終発表、評価までのプログラムの流れと修了要件を確立し、派遣・受入学生の32名に修了認定証を発行した。これに加え、本学において22名及びメコン地域4大学において計26名の現地学生が受入チームとしてプログラムに参加したことによって、より多くの学生への教育的波及効果を図った。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

平成29年度から本格的な学生交流を開始し、短期(約10日間)10名、中期(約2ヶ月間)6名、長期(約6ヶ月間)1名の学生を派遣した。派遣先の現地学生とチームを作り、グループワークのインターンシップとともに、研究活動や講義の聴講も行った。

○ 外国人留学生の受入

派遣と同様に3種類のプログラムで、短期8名、中期6名、長期1名の学生を受入れた。さらに、短期の特別フォローアッププログラムにより4名の受入を行った。

	H29	
	計画	実績
学生の派遣	15	17
学生の受入	15	19

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

- ・複数回に及ぶ連携大学教員による対面での会議開催により、緊密な連携関係を構築することができた。
- ・プログラムの実施に係る科目を整備し、修了認定のための申し合わせを関係部局で作成した。
- ・インターンシップの評価及び研究活動の評価のための5段階のアセスメントシートを作成し、関係科目の成績評価の1つとした。
- ・「(仮称)ASEAN+3留学生の学修履歴のための成績証明書及び補足資料に関するガイドライン(草案)」を試用して単位認定のための補足書類(Supplemental Document)を作成するとともに、単位付与には直接関係のないアカデミックな活動記録を補足的に伝えるための様式を作成し、メコン地域4大学に送付した。



国際シンポジウムでの発表

グループワークの様子

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

- ・派遣、受入双方において本学指定の保険加入を義務付け、渡航時の安全対策に関するガイダンスを実施した。
- ・留学先及び本学のプログラムコーディネーター教員が窓口となり、大学での学習活動だけでなくインターンシップ実施の相談もケアすることで、学生が安心してプログラムに臨むことができた。
- ・受入大学の現地学生とグループでインターンシップを行うため、グループ学生が自主的かつ能動的に留学生をサポートする体制を築くことができた。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況

情報の公開、成果の普及

- ・本事業は、本学の機能強化基本戦略「環東アジア地域教育研究拠点形成と地域社会への還元システム構築」に合致し、部局横断で新設された「環東アジア地域教育研究ネットワーク」と連携して、本学の国際化を進展させた。
- ・東アジア5大学の教職員・学生が集まる国際学会「Fusion Technology」と併催で国際シンポジウムを本学で実施し、本事業の成果の普及を図った。また、日本工学教育協会第65回年次大会(8/29-31 東京都立大学)において成果発表を行った。
- ・Facebookページを作成し、写真や動画を用いて、日英両併記で活動報告を頻繁に行うとともに、本事業のホームページに「参加学生の声」を追加することで、より身近で分かり易い情報提供ができるようになった。

■ グッドプラクティス等

- ・学年、分野、国籍が異なるグループでの活動により、学業だけでなく生活・文化理解の観点からの相互で学び合い・助け合いができる関係ができ、異文化理解向上につなげることができた。
- ・インターンシップ受入企業との意見交換会実施により、企業同士の学び合いの機会を持つことで、次年度以降のグループワークインターンシップの改善につなげることができた。
- ・本事業による留学経験学生がリソースパーソンとなって、留学生及び在学生に対する経験・知見共有や留学サポートを行う学生ネットワーク(コミュニティ)を形成することができた。彼らの活動により、さらなる交流の活性化が期待できる。
- ・本学と燕市包括連携協定に基づいた「つばめ産学協創スクエア事業」協働のインターンシップを実施することで、地方創生活動に寄与し、新聞報道された。

3. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【事業の名称】(選定年度28年度・(タイプB ASEAN))

メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリー型融合教育による理工系人材育成

■ 交流プログラムの実施状況



短期派遣プログラム(ベトナム)の集合写真

新潟大学及びメコン地域4大学でグループワーク(GW)でのインターンシップを含む相互交流プログラムを実施した。短・中・長期の各プログラムにおいて派遣・受入で留学した学生45名に加え、各ホスト大学在学学生計41人が参加し、27グループが国内外の27企業等でインターンシップを実施したほか、受入大学での講義聴講・研究室活動等を行った。渡航前後も含めた事前学習・各種成績評価書・英語での最終発表・振り返り学習等から判定された修得単位数が修了要件を満たし、全学生が修了認定された。本学及びメコン地域4大学において受入チームとしてプログラムに参加したホスト大学在学学生が留学へとステップアップする事例が増え、計画人数以上の派遣・受入の実施につながった。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ **日本人学生の派遣** 短期(約10日間)16名、中期(約2ヶ月間)7名、長期(約6ヶ月間)2名の計25名(計画より5名増)を派遣した。研究活動や講義聴講に加え、ホスト大学在学学生とのチームでのGWインターンシップ活動により信頼関係が構築され、学びだけでなく異文化理解も深まった。

○ **外国人留学生の受入** 派遣と同様に3種類のプログラムで、短期14名、中期6名、長期2名の計22名(計画より2名増)の学生を受入れた。GWメンバー及び本事業参加経験学生コミュニティによる日常生活等の支援活動が、異文化理解を伴った交流活動となり、本学在学学生の留学意欲喚起につながった。特に、留学生5名とのGWインターンシップ中の企業近隣宿舎での共同生活(文字通り“ドミトリー”的活動)は、異文化理解に効果的だった。

	H30	
	計画	実績
学生の派遣	20	25
学生の受入	20	22

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

- ・「国外運営委員会」、「新潟大学運営委員会」及びこれら2つの委員会委員から構成される「国際連携運営委員会」を複数回開催し、各大学の担当者が一堂に会して、計画・実施・成果・課題等について報告・審議を行い、質保証を伴った大学間交流の枠組み形成に取り組んだ。
- ・メコン地域4大学に対して、各種成績根拠資料等から単位を付与した成績評価を報告する際に、「ASEAN+3留学生の学習履歴のための成績証明書及び補足資料に関するガイドライン」を参考に作成した補足書類も一緒に送付することにより、質保証された高等教育における成績評価の共有の枠組み形成につながった。
- ・ハノイ工科大学とは、平成30年度末にDDP協定案の合意に達したため、令和元年度早々に双方で学内承認手続きを行い、5月に協定締結を完了した。

GWインターンシップ



学長に成果を発表する留学生

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

- ・本学の教員・専門職員が、連携大学担当教職員らとの緊密な連携関係を構築し、動機・自己PR・学業成績・英語能力・健康(持病・アレルギー含む)・参加誓約書(指定保険加入の了解含む)等の学生情報を踏まえつつ、実施中に生じる多様な情報も共有して学業・宿舎・生活等の支援を行った。
- ・渡航前の本学学生には、安全管理オリエンテーション(契約済み危機管理サービス活用も含む)や留学経験者との情報交換の機会提供に加え、SIMフリー携帯の貸出等を行なった。
- ・留学中は、受入学生は面談・メールで、派遣学生は電話・スカイプ・メールで情報交換や心のケアを行った。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況 情報の公開、成果の普及

- ・本事業は、本学機能強化基本戦略「環東アジア地域教育研究拠点形成と地域社会への還元システム構築」でのキャンパス・グローバル化に貢献した。
- ・本事業Webサイトで、説明会・募集・実施状況・成果発表会・フォーラム等に加え、学生レポート(学生の声)も公開した。また、Facebook(日・英併記)で写真・動画により活動内容を随時紹介し、フォロワー約220人を獲得した。
- ・本事業の内容と成果を、第7回アジア工学教育カンファレンスACEE2018で参加経験学生による口頭発表4件と教員による口頭発表1件、第66回日本工学教育協会年次大会国際セッションで教員による口頭発表1件により行い、参加学生のフォローアップと成果公開等に努めた。

■ グッドプラクティス等

- ・プログラム参加留学生や参加経験学生のコミュニティでのコミュニケーションがきっかけとなって、ホスト大学在学学生が留学へとステップアップする好循環が生じていることは、本事業の段階的で多様なプログラム構成の優れた特徴である。
- ・本学と燕市の包括連携協定を基に、産業振興の情報発信及びインターンシップ推進等を燕市から委託実施している「(公社)つばめいと」と連携して、複数の燕地域企業と協働した国際的で課題解決型のGWインターンシップを実施したことは、単なる就業体験に留まらない新しい地域産業振興活動として新聞報道及び燕市長ブログで紹介され、社会的注目を得た。

4. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

【事業の名称】(選定年度28年度・(タイプB ASEAN))

メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリー型融合教育による理工系人材育成

■ 交流プログラムの実施状況



短期受入プログラムの集合写真

新潟大学及びメコン地域連携4大学でグループワーク(GW)でのインターンシップを含む相互交流プログラムを実施した。短・中・長期の各プログラムにおいて派遣・受入で留学した学生40名に加え、各ホスト大学在学学生計33名が参加し、23グループが国内外の24企業等でインターンシップを実施したほか、受入大学での講義聴講・研究室活動等を行った。渡航前後も含めた事前学習・各種成績評価書・英語での最終発表・振り返り学習等から判定された修得単位数が修了要件を満たした39名の学生が修了認定された。2月の実施を延期したカンボジアでの短期派遣は、2020年度にオンラインを含む学生交流として実施する予定である。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ **日本人学生の派遣** 中期(約2ヶ月間)12名、長期(約6ヶ月間)2名の計14名を派遣した。研究活動や講義聴講に加え、ホスト大学在学学生とのチームでのGWインターンシップ活動により信頼関係が構築され、学びだけでなく異文化理解も深まった。短期(約10日間)は計画より2名増の18名を選抜完了したが、新型コロナウイルス禍により2019年度での実施は断念した。

○ **外国人留学生の受入** 短期(約10日間)16名、中期(約2ヶ月間)8名、長期(約6か月間)2名の計26名(計画どおり)の学生を受入れた。GWメンバー及び本事業参加経験学生コミュニティによる日常生活等の支援活動が、異文化理解を伴った交流活動となり、本学在学学生の留学意欲を喚起し、派遣プログラムへの応募・参加等の国際活動活性化につながった。

	R1	
	計画	実績
学生の派遣	30	14
学生の受入	26	26

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

- ・各大学の関係教員で構成される「国際連携運営委員会」を対面で、新型コロナウイルス禍ではオンラインで開催し、担当者が一堂に会して、質の高い工学教育の観点からプログラムの課題や次年度計画について意見交換を行うことで、プログラム改善につながるとともに各大学の連携意識を強化することができた。
- ・メコン地域4大学に対して、各種成績根拠資料等から質保証のうえ付与された単位の成績評価の報告書と一緒に、質保証された高等教育における成績評価の共有化の取り組みとして「ASEAN+3留学生の学習履歴のための成績証明書及び補足資料に関するガイドライン」を参考に作成した補足書類も送付した。



本学学生との研究交流

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

- ・本学の教員・専門職員が、連携大学担当教職員らとの緊密な連携関係を構築し、動機・自己PR・学業成績・英語能力・健康(持病・アレルギー含む)・参加誓約書(指定保険加入の了解含む)等の学生情報を踏まえつつ、実施中に生じる多様な情報も共有して学業・宿舍・生活等の支援を行った。
- ・渡航前の本学学生には、安全管理オリエンテーション(契約済み危機管理サービス活用も含む)や留学経験者との情報交換の機会提供に加え、SIMフリー携帯の貸出等を行なった。また、携帯電話にインストール可能なコミュニケーションアプリを活用し、参加学生の情報共有及び個別のコミュニケーション体制の充実化を図った。
- ・留学中は、受入学生は面談・メールで、派遣学生は電話・スカイプ・メールで情報交換や心的ケアを行った。また、各大学に在籍する経験学生からのサポートを活用した。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況 情報の公開、成果の普及

- ・本学機能強化基本戦略「環東アジア地域教育研究拠点形成と地域社会への還元システム構築」に対応した国際ネットワークの構築・強化を目的とした「リエゾンプロフェッサー(LP)制度」において、本事業成果を基に連携4大学から各1名ずつの教員にLPの名称を付与したことで、連携強化と共に、メコン各国での本学・新潟・日本のアピール機会の増加も期待できる。
- ・本事業Webサイト及びFacebook(日・英併記)で随時情報発信し、例年の1.5倍のフォロワーを獲得した。
- ・本事業の内容と成果を、第67回日本工学教育協会年次大会国際セッションで教員による口頭発表により行い、参加学生のフォローアップと成果公開等に努めた。

■ グッドプラクティス等

- ・必修のPBL型国際GWインターンシップ科目は、受入企業との振り返り意見交換会で事業改善、新規発想、外国人採用戦略検討、若手社員のOJT的効果等で効果的と評価され、また、メディア(日本経済新聞、日本水道新聞等)で紹介された。
- ・本学と燕市の包括連携協定を基に、産業振興の情報発信及びインターンシップ推進等を燕市から委託実施している「(公社)つばめいと」と連携して、複数の燕地域企業と協働したPBL型国際GWインターンシップは、「マイナビ第3回学生が選ぶインターンシップアワード」において優秀賞を獲得し、全国的にも注目を得た。

5. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

【事業の名称】(選定年度28年度・(タイプB ASEAN))

メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリー型融合教育による理工系人材育成

■ 交流プログラムの実施状況



新潟大学及びメコン地域連携4大学でグループワーク(GW)でのインターンシップを含む国際オンライン協働学習(COIL)プログラムを、新潟地域企業等と連携して2回実施した。また、昨年度実施できなかったカンボジアへの短期派遣の代替として、3日間のCOILプログラムも実施した。計3回のプログラム実施で、のべ64名の学生が参加し、オンラインフォーラムにて成果を共有した。オンラインでも実留学と同様に、事前学習・各種成績評価書・英語での最終発表・振り返り学習等から総合的に判断し、実施内容に合わせ1または2単位を付与した。その結果、修得単位数が修了要件を満たした45名の学生を修了認定した。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○日本人学生の派遣 ○外国人留学生の受入

令和2年度中に計3回の同期型COILプログラムを実施し、それぞれ8名、11名、15名の計34名の本学学生、及び、7名、10名、13名の計30名のメコン地域学生が参加した。2回目のプログラムでは、本学及びメコン地域連携4大学教員による講義も行った。コロナ禍の影響により、実移動を伴う学生交流を実施することはできなかったが、将来の実留学及び実渡航とオンラインを組み合わせさせたハイブリッド型留学への動機づけとなった。

	R2	
	計画	実績
学生の派遣	30	34*
学生の受入	26	30*

* 実績はいずれも単位付与のオンラインプログラムによるものである。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

- ・各大学の関係教員で構成される「国際連携運営委員会」をオンラインで開催し、関係者が一堂に会して、質の高い工学教育の観点から、現状を踏まえたプログラムの課題や次年度計画について意見交換を複数回行うことで、コロナ禍での学生交流の変化への対応を柔軟に行うとともに、各大学の連携意識を強化することができた。
- ・オンラインプログラムにおいても、メコン地域4大学に対して、各種成績根拠資料等から質保証のうえ付与された単位の成績評価の報告書と一緒に、質保証された高等教育における成績評価の共有化の取り組みとして「ASEAN+3留学生の学習履歴のための成績証明書及び補足資料に関するガイドライン」を参考に作成した補足書類も送付した。



連携大学教員及び企業関係者等も参加したオンライン成果発表会



オンラインでの連携大学生とのグループワーク活動

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

- ・オンデマンドで事前学習を行うための動画コンテンツを充実させたり、COILの手法を用いてオンラインでも日本・海外の学生との交流を通して異文化理解を育むノウハウが得られたりしたことで、アフターコロナでのハイブリッド型留学の実現に有効に活用できる学習環境が整備できた。
- ・携帯電話にインストール可能なコミュニケーションアプリを活用し、参加学生の情報共有及び個別のコミュニケーション体制の充実化を図った。また、それを利用したオンライン同窓会を発足し、課外の交流機会を創出することで、経験学生の海外渡航を伴う留学プログラム参加意欲を維持・啓発するとともに、新規参加学生が経験学生から気軽に相談・サポートを受けられる体制を構築することとなった。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況 情報の公開、成果の普及

- ・本事業のCOILプログラムの取り組みを基に教材動画を作成し、全学的にオンラインでの国際協働プログラムの実施を推進する一助となった。
- ・本事業の内容と成果を、工学教育分野に関する国際的な学術雑誌(International Journal of Engineering Education)や、第68回日本工学教育協会年次大会国際セッションで発表する等、学術的価値をもった成果公表に努めた。

■ グッドプラクティス等

- ・今までは場所や会場により参加者が限られていた成果発表会やフォーラムをZoomとYouTube併用でオンライン開催することにより、本事業参加学生だけでなく、本学や連携大学で国際交流活動に興味・関心がある一般学生も参加できるようになり、成果の普及や関心層の拡大につながった。
- ・実留学と同等のプログラム設計にしたことにより、我が国においても未だ実践事例に乏しい、産学連携による課題解決型国際インターンシップのCOILプログラムを実施することができた。これにより、オンラインでもグローバルコンピテンシーを育むとともに、国際的な視野での産業に対する理解・関心を喚起させることができた。